

配食事業に関するヒアリングシート  
(自治体関係者用)

資料 1-3-1
地域高齢者等の健康支援を推進する 配食事業の栄養管理の在り方検討会
H28.10.3

自治体名 福岡県

質問	回答
1 自治体の基本情報	
人口	福岡県 5,111,914 (平成28年4月1日現在)
高齢者人口 (65~74歳、75歳以上)	65歳以上 1,313,200 (高齢化率 25.7%) (再掲) 75歳以上 634,686 (後期高齢化率 12.4%) (平成28年4月1日現在)
世帯主が65歳以上の夫婦のみの世帯が全世帯に占める割合	高齢者夫婦世帯 (夫65歳以上妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯) が一般世帯に占める割合 9.5% (平成22年)
世帯主が65歳以上の単身世帯が全世帯に占める割合	65歳以上の高齢単身世帯が一般世帯に占める割合 10.0% (平成22年)
在宅高齢者に関するその他の関連統計	
2 自治体における配食事業の展開状況 (当該自治体で配食事業を実施していない場合は除く。)	
(1) 配食事業の沿革	
配食事業の沿革	県として配食事業は実施していない (市町村が実施)。
(2) 現在の事業概要	
配食事業の位置付け (「総合事業での実施」等)	「平成23年度福岡県公的配食サービスに関するアンケート調査の結果」をもとに回答する。 目的: 高齢者を対象とした配食サービスを支援するための「栄養管理ガイドライン」を作成するための実態把握 対象者: 市町村 (政令市、中核市を除く)、事業実施者 地域支援事業として実施は81% 図2参照
事業者の指定基準・事業者の属性	①委託基準を設けている市町村は31% 図5参照 ②市町村の委託先として社会福祉協議会57%、民間事業者46%、老人福祉施設20% 図4参照
利用者の属性・人数・食数・利用頻度	①対象者の利用条件で多いのは、高齢者のみの世帯、障害者のみの世帯、単身世帯で自立した食生活を営むことが困難 図3参照 ②夕食のみ提供している市町村が43%、昼食と夕食を提供している市町村が43% 図6参照 「昼食」の提供食数は50食未満が78%、「夕食」は50食以上100食未満が49% 図6参照
利用者1人当たりの配食費用の助成額・介護保険サービス利用状況	自己負担額は、「昼食」「夕食」とともに、400円以上450円以下が6割程度 図12-1、図12-2参照

3	<p>配食利用者に対する健康支援として、配食事業者に期待したいことは何ですか。（注文時の対応、利用開始後のフォローアップ、その他の健康支援 等）</p>	<p>&lt;現状&gt;  ・食事に関するアセスメントを実施する市町村は81%、アセスメントを直接市町村が実施している場合で、「身長・体重」を項目にしているのは48% 図8-2、図9参照  ・治療食を提供している市町村は39%、介護食の提供は67% 図11-1、11-2参照  このような状況から、以下のことを期待したい。</p> <p>●注文時の対応とフォローアップ  ① 利用者に適切な食事を提供するために、利用者の栄養アセスメント（身長・体重、活動状況、疾病の有無など）の実施が望まれる。  ② 高齢者の身体状況は変化することから、個々人の喫食量の把握を含む定期的なアセスメントと変化に応じた対応が望まれる。  ③ 配食サービスには治療食や介護食が必要だが、対応する事業者には専門職（管理栄養士・栄養士）の配置が望まれる。  ●その他の健康支援  地域ケア会議等において、本人の承諾のもと、事業者が把握した利用者の状況を必要に応じて情報提供いただくなどの連携の推進が望まれる。</p>
4	<p>配食利用者が受動的に配食を利用するのではなく、配食を自らの健康管理に自主的かつ適切に役立てていけるようにするには、どのような方策・仕組みが考えられますか。</p>	<p>&lt;現状&gt;  利用者によっては、配食を何回かに分けて食べるなどの状況が見られ、栄養的に配慮された内容の配食が効果的に活用されていない（→第1回検討会議事録及び市町村の聞き取りから）。  このような状況から、事業者の取り組みとして以下の方策が望まれる。</p> <p>① 栄養教育  注文時に行う商品説明は、給食の栄養意義を伝える栄養教育のツールとなりうる。自身の一回に食べる適量を認識することは、配食の食事も含めて望ましい食べ方への行動変容につながる可能性があり、低栄養予防などが期待できる。  ② 望ましい食生活が継続できるように、喫食状況や体重変化などを定期的に伺いながら、食生活のアドバイスを行っていただきたい。  ③ 健康に関連するその他の情報提供  手軽にできる食事例、お口の手入れ、運動や検診の勧め、自己チェック表（生活習慣、体重他）などの情報提供も効果的ではないかと思われる。</p>
5	<p>その他御意見等</p>	<p>&lt;市町村の意見を踏まえて&gt;  ①地域で利用できる配食事業者名、サービス内容、価格などの情報が集約され、手軽に検索できるツールがあれば、医療・介護関係者が患者・介護サービス利用者に対して、多様なサービスの選択肢として提示できる。  ②専門職の介入などサービスが手厚くなるとコストが上がると、高齢者が利用しにくくなるのではないかと意見がある。コストも含めて、多種多様な配食サービスの中から、自分に必要なサービスを高齢者が選択できることが望まれる。  ③栄養バランスのとれた配食や治療食などの必要性を強く感じている。一方、配食を高齢者の健康支援に活用することや、関係者間の配食関連の情報共有については、イメージがしにくいといった意見も聞かれた。考え方、連携の手順や情報共有の書式例、好事例などが示されると、取り組みやすさに繋がるとと思われる。</p>